

第8章 行財政運営 第3節 情報の共有と市民参加

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト		活動実績(H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
広報課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	広報紙は、市政情報の入手媒体の基幹的な役割を担う必要があることから、より多くの情報を正確に伝えるという広報紙の性質を維持しつつ、アンケート調査などを通じて様々なご意見を伺いながら、満足度の低い若年層への訴求力の向上も図っていく。	H30年度に改善した点	無	無			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	32,690千円	29,579千円	①広報紙作成部数	市民意識調査「市の情報発信に対する満足度」市の広報媒体から必要な情報が得られていると「感じる」と答えた人の割合	広報紙に特化した設問ではないものの、市の情報を得る主要な手段である広報紙への満足度を測る一定の指標といえる。「どちらともいえない」層からの取り込みを図り、前年度実績からの増加を目指す。									
	根拠法令	所沢市広報規則	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②広報紙配布部数		32,717千円	29,397千円						③デジタルブックの総アクセス件数	H29年度目標	H29実績
	事業の具体的な内容及び目的	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析									
	期間	昭和 27年～	2.55 人	非常勤特別職 0.00 人	①2,033,470部	62.0%	62.7%	市の情報発信への満足度の数値は下がっているが、同時に、不満足であるとする割合も減っている。一方で「どちらともいえない」とする割合は増えている。満足度は若年層ほど低く、この層が広報紙を手にする機会自体が少ないことも関係していると考えられる。								
	21,637千円	臨時職員 0.00 人	②1,986,860部	H30年度目標	H30実績	64.0%	58.0%									
	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	③8,531件	R元年度目標												
	2.57 人	非常勤特別職 0.00 人														
	21,537千円	臨時職員 0.00 人														
	広報課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠						A	積極的な市政情報の提供はもとより、誰もが「使いやすい」「分かりやすい」「役に立つ」ホームページを目指し、コンテンツ評価機能やほっとメールのアンケート機能を活用し、利用者のご意見を踏まえ、参考としながら、引き続き、システムが持つ機能を最大限に生かし運用を図っていく。	H30年度に改善した点
優先		■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	6,465千円	6,398千円	①総アクセス件数	ホームページのコンテンツ評価機能において、ページ内容が「役に立った」「みつけやすかった」と答えた人の割合	利用者が情報を探す際、欲しい情報に容易にたどり着き、その情報が満足するものであるかが重要であるため、システムの評価機能を生かして、現状を把握し、改善を図る必要がある。									
根拠法令		所沢市広報規則	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②公開コンテンツ数		H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
事業の具体的な内容及び目的		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析									
期間		平成 8年～	1.25 人	非常勤特別職 0.00 人	①26,528,197件	75.0%	71.0%	市民等から寄せられるコンテンツに対するご意見を全庁で共有し、コンテンツ作成の参考としているが、まだその情報が全職員に浸透していないことが原因と考えられる。								
10,606千円		臨時職員 0.00 人	②19,620件	H30年度目標	H30実績	75.0%	72.0%									
H30正規職員人件費		H30その他職員従事割合	③	R元年度目標												
0.91 人		非常勤特別職 0.00 人														
7,626千円		臨時職員 0.00 人														
広報課		実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値には届かなかったものの、前年度から1,695人の利用登録者を増やすことができた。登録者数は、東日本大震災後に大幅に増加したことから、とりわけ災害時の情報発信手段としては、大変有意義なものとする。今後もさらなる登録者数の増加を目指していく。	H30年度に改善した点	無			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	868千円	856千円	①配信件数	利用登録者数(登録メールアドレス件数)	利用登録者数の増加に向けて周知活動を継続する。平成25～29年度の登録者数の増加実績を踏まえ、年間2,000人の増加を目指すものである。									
	根拠法令	所沢市広報規則	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②		H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	事業の具体的な内容及び目的	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析									
	期間	平成 20年～	0.34 人	非常勤特別職 0.00 人	①1,450件	19,000	18,658	ほっとメールの利用促進をPRする広報CATV番組の制作・放映や、イベントでのチラシ配布等の取組みを進めたが、目標値には届かなかった。								
	2,885千円	臨時職員 0.00 人	②	H30年度目標	H30実績	21,000	20,353									
	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	③	R元年度目標												
	0.53 人	非常勤特別職 0.00 人														
	4,441千円	臨時職員 0.00 人														
	広報課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠						A	成果指標の目標値を達成しており、一定の成果を挙げられていると考えるが、引き続き、魅力的な番組制作と放映に取り組んでいきたい。	H30年度に改善した点
重要		■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	454千円	454千円	①制作本数	視聴世帯数	J:COMさいたま所沢局において視聴率が抽出できないため、ケーブルテレビ視聴可能世帯数×5%で世帯数を算出する。									
根拠法令		所沢市広報規則	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②放送回数		H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
事業の具体的な内容及び目的		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析									
期間		平成 6年～	0.30 人	非常勤特別職 0.00 人	①1	5,150	5,191	前年度に引き続き、所管課への制作DVDの貸し出しや市ホームページ及び動画投稿サイト(YouTube)に掲載するなど、二次利用による活用を行い、J:COMを視聴できない世帯への視聴の機会を拡大した。								
2,546千円		臨時職員 0.00 人	②365	H30年度目標	H30実績	5200	5232	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み								
H30正規職員人件費		H30その他職員従事割合	③	R元年度目標												
0.26 人		非常勤特別職 0.00 人														
2,179千円		臨時職員 0.00 人														

第8章 行財政運営 第3節 情報の共有と市民参加

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績 (H30)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
市民相談課	実施計画ランク	事業の種別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加 根拠法令 所沢市情報公開条例、所沢市の会議の公開に関する指針、所沢市会議録作成要領 事業の目的及び具体的な内容 市政において重要な役割を果たしている各種の審議会等の会議を原則として公開することにより、市政運営や施策形成における透明性を高めることを目的とする。 内容としては、会議開催前に開催のお知らせを公表し、会議開催後は、会議開催結果、配布資料、会議録を市政情報センターに配架し、閲覧に供している。(会議録は市ホームページで公開している。)	H29予算現額	H29決算額	項目名 ①開催された会議の件数 ②公開されなかった会議のうち7条2号(個人情報)を理由とした会議の件数 ③公開された会議(一部非公開を含む)の件数	指標名 公開された会議の割合(公開された会議の件数/(開催された会議の件数-公開されなかった会議のうち個人情報を理由とした会議の件数)×100)	目標設定の考え方・根拠		A	公開された会議の割合について、目標値には到達していないものの、目標値に近い水準で推移していることから、それを上回る90%を目標とした。	H30年度に改善した点 会議の開催情報をHPに掲載する際、会議開催のお知らせの案内画面で傍聴の有無をコメントすることにより傍聴できる会議かできない会議か一目でわかるようにした。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 多くの市民が市政に関心をもってもらえるよう会議開催情報等をわかりやすく伝えていくことが課題である。このため、引き続き周知方法について工夫していく。	無	無		
	重要		39千円	39千円			H29年度目標	H29実績							
	期間		43千円	46千円			H30年度目標	H30実績							
	平成13年度～		2,598千円	0.00人			R元年度目標								
			0.61人	0.00人											
			5,176千円	0.00人											
			0.31人	0.00人											
市民相談課	実施計画ランク	事業の種別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加 根拠法令 所沢市情報公開の総合的推進に関する要綱、所沢市市政情報センター複写実費徴収金等取扱要綱 事業の目的及び具体的な内容 市民が市政に関する正確でわかりやすい情報を迅速かつ容易に得られるようにすることを目的とする。 内容としては、各課で作成又は取得した行政資料を市政情報センターで配架し、閲覧、貸出、有償頒布するほか、提供された情報について一覧表を作成し、窓口や市ホームページで公表している。	H29予算現額	H29決算額	項目名 ①有償頒布数 ②都市計画図等の図面の有償頒布数 ③行政資料貸出数	指標名 市政情報センターの行政資料利用数(有償頒布数-都市計画図等の図面有償頒布数+行政資料貸出数)	目標設定の考え方・根拠		A	市の保有情報を積極的に提供する事が当該事業の目的となっているため「行政資料利用数」を指標とする。ただし、コピー利用を推進している図面有償頒布数は除く。目標数は過去5年平均数(約570件)を踏まえ、600件とした。	H30年度に改善した点 都市計画図等については、当該図面の一部区域だけが必要がある場合などに、コピー対応できるようコピー機の近くに図面を配架するなどして、市民が迅速かつ容易に、また安価に必要な情報を得られるようにしており、事業の目的は推進できている。 市民が市政に関する情報や必要とする情報を迅速かつ容易に得られるように、市政情報センターでの情報提供方法について工夫していく。	無	無		
	重要		469千円	451千円			H29年度目標	H29実績							
	期間		451千円	407千円			H30年度目標	H30実績							
	平成7年度～		3,017千円	0.00人			R元年度目標								
			0.56人	0.00人											
			4,752千円	0.00人											
			0.36人	0.00人											
市民相談課	実施計画ランク	事業の種別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加 根拠法令 所沢市情報公開条例、所沢市情報公開条例施行規則、所沢市情報公開の総合的推進に関する要綱 事業の目的及び具体的な内容 行政の透明化及び市民参加促進により公正・民主的に市政を推進することを目的とする。 内容としては、所沢市情報公開条例に定める公文書公開請求に基づき市の保有する公文書を公開する。 また公文書の公開のほか、市政に関する正確でわかりやすい情報を市民が迅速かつ容易に得られるよう、情報公開の総合的な推進及び積極的な情報の提供に努める。	H29予算現額	H29決算額	項目名 ①請求件数(請求数+申出数) ②対象公文書数 ③公開文書数	指標名 情報公開請求に対する不服申し立て率(%) (不服申立て件数/請求件数(申出は含まない)×100)	目標設定の考え方・根拠		A	情報公開請求に対して適正な対応や丁寧な説明を行うことで、不服申立てが生じる可能性は低くなると考えられることから、指標とした。	H30年度に改善した点 情報公開請求が年間120件～140件程度で推移しているなか、不服申立は生じておらず、目標は達成されている。 また、市民からの要望の多い文書について情報提供に切替えるなど、積極的に情報公開を推進している。 情報公開制度を適正に運営するため、職員 の啓発に取り組む必要がある。	有	無		
	重要		620千円	190千円			H29年度目標	H29実績							
	期間		641千円	157千円			H30年度目標	H30実績							
	昭和63年度～		10,140千円	0.00人			R元年度目標								
			1.25人	0.00人											
			10,606千円	0.00人											
			1.21人	0.00人											
議会事務局	実施計画ランク	事業の種別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加 根拠法令 所沢市議会基本条例 事業の目的及び具体的な内容 市議会の活動を多くの市民に対してわかりやすくお知らせするため、年4回の定例会後に発行する議会広報紙であり、新聞折込による配布や公共施設、所沢駅構内/パンフレットラック、医師会に加入している市内医療機関への配架を行うとともに、市議会ホームページでのPDF版公開、アプリ「マイヒロ」への掲載等を行うとともに、音声版・点字版を作成している。	H29予算現額	H29決算額	項目名 ①作成部数 ②音声版の作成部数 ③点字版の作成部数	指標名 市議会ホームページに掲載している市議会だよりPDF版へのアクセス件数	目標設定の考え方・根拠		A	前年度実績の約5%増	H30年度に改善した点 表紙及び裏表紙については、平成28年2月発行号から、所沢市にゆかりがあり、各方面で活躍されている方のインタビュー記事等を掲載しているが、平成30年度も同様の取り組みを継続して行った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 市議会の活動や定例会の審議内容、審議結果などを、わかりやすくお知らせすることは大変重要であり、また、令和元年第2回定例会において、「市議会だより」を全戸配布していただく為の請願が採択されたことに伴い、配布方法については、新聞折込からポスティングによる全戸配布を行うことは必要不可欠である。	有	無		
	優先		17,934千円	17,318千円			H29年度目標	H29実績							
	期間		17,518千円	17,339千円			H30年度目標	H30実績							
	S45年度～		6,285千円	0.40人			R元年度目標								
			0.70人	0.00人											
			5,940千円	0.40人											
			0.75人	0.00人											

第8章 行財政運営 第3節 情報の共有と市民参加

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
議会事務局	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	安定的な配信を行うことができた。また、録画中継においては、市民にわかりやすい画面表示(テロップ)に取り組んだ。	H30年度に改善した点	有	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,997千円	1,996千円	①ライブ中継のアクセス件数 ②録画中継のアクセス件数	中継に当たり、映像に障害が起こった件数	より安定的な配信を継続して行うことに重点を置き、中継映像に障害が起こった件数を目標とする。				H30目標値が未達成の理由・分析			特になし	
	根拠法令	所沢市議会基本条例	H30予算現額	H30決算額(見込み)			2,030千円	2,001千円							
	事業の目的及び具体的な内容	情報技術の発達を踏まえた、多様な手段による議会の情報公開の一つで、本会議の映像について、インターネット中継によるライブ中継及び録画中継を行っている。これにより、都合により傍聴に来られない場合であっても、インターネット環境があれば本会議の映像を視聴することができる。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.12人	非常勤特別職	0.00人	H29年度目標			H29実績			0	0
	期間	H20年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	1,018千円	臨時職員	0.05人	H30年度目標			H30実績			0	0
			H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	0.12人	非常勤特別職	0.00人	R元年度目標							
			H29予算現額	H29決算額	1,006千円	臨時職員	0.10人								
			H30予算現額	H30決算額(見込み)	①8,311										
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	②6,542										
			H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合											
		H29予算現額	H29決算額												
		H30予算現額	H30決算額(見込み)												
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合												
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合												
		H29予算現額	H29決算額												
		H30予算現額	H30決算額(見込み)												
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合												
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合												
		H29予算現額	H29決算額												
		H30予算現額	H30決算額(見込み)												
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合												
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合												
議会事務局	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	委託により会議録作成に要する期間の短縮や職員の負担の軽減を図ることができた。	H30年度に改善した点	有	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	7,703千円	7,142千円	①作成対象会議数 ②作成対象開議時間数	本会議終了時から会議録公開までに要する日数	本会議終了時から会議録公開までに要する延べ日数を定例会と臨時会の本会議開催日数で割る				H30目標値が未達成の理由・分析			委託業務に係る反訳原稿の校正作業の改善、効率化を図った。	
	根拠法令	地方自治法、所沢市議会会議規則	H30予算現額	H30決算額(見込み)			8,103千円	7,274千円							
	事業の目的及び具体的な内容	市議会における本会議の内容を知る手段として記録・文書化し会議録(冊子)として市民に公開することを目的としている。作成に当たっては業務委託により、専門業者が音声データを反訳し、原稿を作成し、職員が反訳原稿の校正をした後、会議録が印刷納品される。本会議の会議録原本は議会事務局で永年保存し、図書館、市政情報センター等で閲覧することができ、インターネットにより会議録を公開するもの。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	1.30人	非常勤特別職	0.00人	H29年度目標			H29実績			57	56
	期間	S25年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	11,031千円	臨時職員	0.00人	H30年度目標			H30実績			57	54
			H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	1.30人	非常勤特別職	0.00人	R元年度目標							
			H29予算現額	H29決算額	①49										
			H30予算現額	H30決算額(見込み)	②165時間30分										
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合											
			H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合											
		H29予算現額	H29決算額												
		H30予算現額	H30決算額(見込み)												
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合												
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合												
		H29予算現額	H29決算額												
		H30予算現額	H30決算額(見込み)												
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合												
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合												
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標指標の達成率は、前年度と比較するとやや下がってしまったが、市民意識調査の結果では、と所沢市への愛着度、定住意向が共に過去最高値となった。また人口についても転入者が転出者を上回る社会増の状態が続いており、各事業の取り組みの成果は着実に表れているものと考えられる。	H30年度に改善した点	無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,117千円	1,925千円	①最優先事業数 ②実施計画に位置づけた事業数 ③市民意識調査回収率	第5次所沢市総合計画に掲げた目標指標の達成率	総合計画基本計画の「総合的に取り組む重点課題」と「まちづくりの目標」に掲げる目標指標がどの程度達成されているかを測る指標とする。				H30目標値が未達成の理由・分析			市民意識調査でインターネット回答を導入した。	
	根拠法令	自治基本条例、所沢市総合計画の実施計画の策定に関する要綱	H30予算現額	H30決算額(見込み)			2,165千円	1,891千円							
	事業の目的及び具体的な内容	第6次所沢市総合計画・基本構想に掲げたまちづくりの目標を実現するために、計画期間における主要な事業を決定し、実施計画を策定する。あわせて当該事業の進捗管理を行うため、市民意識調査や人口推計を実施する。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	1.27人	非常勤特別職		H29年度目標			H29実績			100.0%	92.2%
	期間	S56年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	10,776千円	臨時職員	0.25人	H30年度目標			H30実績			100.0%	91.9%
			H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	1.20人	非常勤特別職		R元年度目標							
			H29予算現額	H29決算額	①107事業										
			H30予算現額	H30決算額(見込み)	②611事業										
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	③41.5%										
			H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合											
		H29予算現額	H29決算額												
		H30予算現額	H30決算額(見込み)												
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合												
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合												
秘書室	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標値には、達していないものの、感謝状贈呈と同時開催したため、おめでたい席にふさわしい程度に、にぎやかさ、華やかさを保つことができた。引き続き、政策会議等で行事開催の周知を図るとともに、スムーズな進行に努め、出席者に負担をかけることなく喜んでいただける式典にしていこう。	H30年度に改善した点	無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,070千円	864千円	①被表彰者数 ②表彰式出席者数	表彰式出席率 (表彰式出席者数÷被表彰者×100)	感謝の意を表す行事であるため、多くの方の出席が望ましい。				H30目標値が未達成の理由・分析			H30は受章者が多い年であったが事前に席の配列や座席順などを考慮した結果スムーズに進行できた。集合写真のグループ分けについて、何番目かを示した紙を受付時に受章者に渡すことで、グループ入替の時間を短縮した。	
	根拠法令	所沢市表彰規則	H30予算現額	H30決算額(見込み)			1,908千円	1,239千円							
	事業の目的及び具体的な内容	政治、経済、福祉、文化、スポーツ等、様々な分野で市勢の振興に寄与する市民活動を促進するため、活動の顕著であった方々を表彰する。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.50人	非常勤特別職		H29年度目標			H29実績			75.0%	56.0%
	期間	S45年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	4,243千円	臨時職員		H30年度目標			H30実績			75.0%	66.6%
			H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	0.50人	非常勤特別職		R元年度目標							
			H29予算現額	H29決算額	①102(人・団体)										
			H30予算現額	H30決算額(見込み)	②68(人・団体)										
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	③										
			H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合											
		H29予算現額	H29決算額												
		H30予算現額	H30決算額(見込み)												
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合												
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合												

第8章 行財政運営 第3節 情報の共有と市民参加

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト		活動実績 (H30)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの			
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類		H29予算現額	H29決算額		項目名	指標名						目標設定の考え方・根拠		B
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	359千円	189千円	①パブリックコメントの実施件数(全庁)	市民参加のしきみ認知度	55.9%	H29実績	57.7%							
	所沢市自治基本条例推進事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②自治基本条例推進委員会の開催回数			実績		55.9%	H29年度目標	52.1%				
		所沢市自治基本条例、市民参加を進めるための条例	399千円	237千円	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H30年度目標		H30実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合					R元年度目標					
市民等・市議会・市が課題を共有し、連携・協力しながら市民自治によるまちづくりを推進していくことを目的とする。具体的な取り組み内容としては、所沢市自治基本条例推進委員会を設置し、条例の適切な運用を図り、市民参加や情報公開の在り方について検討を行う。	0.85人	0.00人	7,212千円	0.00人	①15件	55.9%	R元年度目標									
期間	H18年度～	5,698千円	0.00人	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合				②2回	55.9%						
										経営企画課長 市川 勝也						
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標は未達成であったが、専門相談の予約が数週間先となるなど弁護士や税理士等の専門相談へのニーズが高まったなか、市民相談の種類を丁寧に説明し、相談内容に応じた相談種類への案内を適切かつ円滑に行えた。	H30年度に改善した点	無	無			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	18,185千円	18,107千円	①1日当たりの相談件数	年間相談件数	4,000件	H29実績						3,844件		
	市民相談事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②1件当たりのコスト(相談員報酬＋報償)			実績							4,000件	H29年度目標
		所沢市市民相談員設置規定、所沢市市民相談員の勤務条件等に関する取扱要領	18,120千円	18,055千円	③弁護士1人当たりの休日特設相談件数	H30年度目標	H30実績									
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	R元年度目標							4,000件		
生活し上生じる様々な問題について市民からの相談に対し適切な助言等を行い、自主的な解決を促進して住民の福祉向上に寄与することを目的とする。面接方式による相談を以下(①～⑩)のとおり実施している。なお、②⑤⑦の専門相談については、予約制としている。	1.90人	41.00人	16,122千円	0.00人	①15件	4,000件										
期間	昭和47年度～	2.28人	41.00人	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合		②4,308円		4,000件							
										市民相談課長 淵江 弘行						
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	平成30年度は結果0件となったが、平成25年度の事業開始以降すでに15か所以上を訪問してきたことから、今後は関心の高い題材や話題となる事柄などがあつた場合に時機を見て実施していく。	H30年度に改善した点	無	無			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0千円	0千円	①実施回数	市長の"こんにちは訪問"実施回数	4件	H29実績						1件		
	市長の"こんにちは訪問"事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②広報媒体数(ホームページ・広報紙・展示パネル)			実績							4件	H29年度目標
		-	0千円	0千円	③	H30年度目標	H30実績									
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	R元年度目標							3件		
市長が積極的に活動・事業を行っている様々な分野の市民団体や事業所等を訪問し、各関係者との懇談を通して意見や要望を聴いて市政に反映していくとともに、その取り組みや成果等について広く市民に知らせていく。	0.43人	0.00人	3,649千円	0.00人	①0回	4件										
期間	平成25年度～	0.33人	0.00人	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合		②0件		4件							
										市民相談課長 淵江 弘行						
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標達成には至らなかったものの、事務処理方法を整理し周知を図ったことで、他部局との円滑な協力と連携の強化を図ることができた。	H30年度に改善した点	有	無			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	126千円	73千円	①市長への手紙としての受理件数	回答に要する日数(回答にかかった総日数÷件数)	14日	H29実績						18.5日		
	個別広聴事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②陳情書としての受理件数			実績							14日	H29年度目標
		所沢市市政提案箱実施要領	121千円	70千円	③	H30年度目標	H30実績									
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	R元年度目標							14日		
多様化する市民の意見・要望・提案に迅速、的確に対応するとともに市政運営に活かしていくことを目的とする。専用はがき及び封書等の郵便、FAX、電話、窓口での申出、電子メール等様々な方法で寄せられる市長への手紙や陳情等による市民の意見・要望・提案を受け対応する。	0.84人	0.00人	7,127千円	0.00人	①470件	14日										
期間	昭和43年度～	0.83人	0.00人	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合		②18件		14日							
										市民相談課長 淵江 弘行						

第8章 行財政運営 第3節 情報の共有と市民参加

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H30)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	<p>多様な意見や要望等を聞き、市民参加による開かれたまちづくりを積極的に推進するため、開催回数を指標とする。</p> <p>目標達成するとともに、限られた日程のなか、相手団体の要望を聞きながら、可能な限り多くの市側職員が出席できる日程を調整するなど、丁寧な調整を行い開催することができたため。</p>	H30年度に改善した点	有	無		
	重要	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	24千円	17千円	①開催回数	市政懇談会の開催回数	H29年度目標	H29実績			H30目標値が未達成の理由・分析			相手団体から開催要望の時期等を早めに何うようとして、開催が厳しい時期においても開催できるようにした。	
	市政懇談会開催事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)				②							H29実績
		所沢市市政懇談会実施要領	24千円	14千円	③	H30実績	7回								
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	5回	限られた日程のなか、様々な団体等との懇談会を実施していく。							
	多様な意見や要望等を聞き、市民参加による開かれたまちづくりを積極的に推進することを目的とする。各種団体等から要請を受け、市の施策や事業に関する意見、提案、要望等について意見交換を行う。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	①7回	H30年度目標	H30実績									
		0.49人	非常勤特別職 0.00人	②	5回	7回									
		4,158千円	臨時職員 0.00人	③	R元年度目標										
	期間	昭和48年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合		7回					評価者				
			0.39人	非常勤特別職 0.00人							市民相談課長 洲江 弘行				
		3,268千円	臨時職員 0.00人												